ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、性能等の各評価項目の得点の合計を入札価格で除して得た数値の最も高い者を落札者とすることがある。

⑻　本件は、平成28年度予算が成立することを条件とするものである。落札決定及び契約締結日は４月１日とするが、予算成立が４月２日以降となった場合は、予算成立日とする。

また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。

⑼　入札書（履行体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑽　電子入札システムにより入札に参加する者は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑾　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Kobayashi Chief of Matsue Office of National Highway Chugoku Regional Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 15, 29

⑶　Nature and quantity of the products to be manufactured : Telecommunication equipment maintenance (Matsue jurisdicion), 1 set

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2016 through 31 March, 2017

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are Those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have grade A, B, C or D on “Provision of services” in Chugoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every Ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017 and 2018.

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Chugoku Regional Development Bureau from Time-limit for he tender to Bid Opening

④　not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑤　have proven to have actually or delivered the products concerned or the products with performance similar to that of the Products concerned

⑥　have officially received the grant of the bid manual from Director General of Chugoku Regional Development Bureau

⑺　Time-limit for tender to certificate : 17 : 00　9 February, 2016

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　29 February, 2016

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Matsue Office of National Highway, Chugoku Regional Bureau, 6―28 Nishitsuda 2-chome Matsue-shi Shimane-ken, 690―0017 Japan. TEL 0852―60―1341 ex. 228

⑽　acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年１月８日

分任支出負担行為担当官

中国地方整備局

三次河川国道事務所長　溝山　　勇

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　34

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、29

⑵　調達件名及び数量　三次管内電気通信施設保守業務　１式（電子入札対象案件）

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成28年４月１日～平成29年３月31日

⑸　履行場所　三次河川国道事務所管内

⑹　入札方法　落札の決定にあたっては、総合評価の方法をもって行うので、

ⓐ　総合評価のための性能、機能、技術能力等に関する書類を提出すること。

ⓑ　落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

⑺　電子入札システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。

なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出し、紙入札方式に変えることができる。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）定期審査において、希望する資格の種類を「役務の提供等」とし、希望する競争参加地域を中国として申請し、平成28年１月29日までに受付されていること。

なお、平成28年４月１日時点において、平成28・29・30年度の一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた中国地域の競争参加資格の認定を受けていなければならない。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の公示９その他⑵による手続きを行った者を除く。）でないこと。

⑷　申請書の受領期限の日から開札の時までの期間に、中国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　下記のⓐ又はⓑの履行（施工）実績があることを証明した者であること。詳細については、入札説明書による。

ⓐ　入札説明書に定める保守又は点検業務の履行実績

ⓑ　建設業法上の建設工事のうち「電気工事」又は「電気通信工事」の元請けとしての施工実績

⑺　配置予定管理技術者が入札説明書に定める要件を満たしていること。

⑻　分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること。

⑼　「業務実施方針」について、全ての項目の提案が未提出でないこと。